

平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成12年5月16日

上 場 会 社 名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役

東京都

氏 名 森内 信
行

TEL (0422) 48 - 1011

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	41,501	43.0	7,010	312.9	7,069	312.3
11年 3月期	29,024	23.9	1,697	59.8	1,714	65.2

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	4,010	480.3	107.41	106.98	106.98	13.3	14.6	17.0
11年 3月期	691	64.7	18.74	18.49	18.49	2.5	4.0	5.9

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 37,341,143 株 11年 3月期 36,875,769 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前期増減率

対

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12年 3月期	19.00	9.50	9.50	710	17.7	2.2
11年 3月期	19.00	6.50	12.50	702	101.6	2.5

注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	57,166	32,299	56.5	860.34
11年 3月期	39,551	27,952	70.7	755.38

注) 期末発行済株式数 12年 3月期 37,543,034株 11年 3月期 37,004,490株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,300	5,500	3,000	9.50	-	-
通 期	60,000	13,500	7,500	-	9.50	19.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 199円 77銭

添付資料

1. 経営の方針

(1) 基本方針

当社は精密計測機器および半導体製造用機器メーカーとして、常にお客さまの高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマー・サポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えられ高成長、高収益のビジネス基盤を構築して、さらなる企業価値向上に努めております。

『製品開発の原則』

世界 No. 1 の製品を創る。

マーケットシェア No. 1 の商品は、

(a) 好況時は、利益の極大化がはかれる

(b) 不況時は、損失の極小化がはかれる

研究開発投資は自己資金で

技術参入障壁が高く、マーケットが大きく、ニーズも高い分野を狙う

市場規模が停滞縮小傾向にあるが、ユーザーとの関係で今後も R&D 投資が必要な製品は、競合先であってもアライアンスを組み、R&D コストをシェアする

設備投資循環の影響を受けない分野の開発も行う

また、「WIN-WIN の仕事で世界 No. 1 の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No. 1 の製品開発には、様々な分野における最先端の技術とスピードが要求されています。そのためには、当社がこれまで培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて世界 No. 1 の製品創りという共通する目的を持つ会社および個人と“WIN-WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社の持つ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No. 1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

(2) ユニークな開発体制

当社は、1988 年よりグループリーダー制を採用しています。各技術開発グループを製品群別に分け、各グループのヘッドであるグループリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任を持っています。したがって、事業計画の作成や設備投資、人材の採用など、ヒト、モノ、カネの権限を大きく与えられています。また、グループリーダーは社長と直結しているため、この制度は、経営の動向を左右する開発計画などの意思決定が非常にスピーディーに行えるという大きな利点を備えています。さらに、半期毎にグループ別の実績および今後の市場動向などが社内検討され、ビジネス動向に応じ、対応策が迅速かつ柔軟に講じられる体制となっています。

(3) スリムかつ機能的な間接部門

当社は、スリムかつ機能的な間接部門の構築を推進しております。従来より間接部門は、極めて少ない人員で運営しておりますが、機能性をさらに強化するため、本年 4 月に従来の縦割り組織から機能重視型組織へ、すなわち、企画立案機能全般を担当する「企画部」と日常業務などの実務を担当する「業務部」へ改組しました。

当社の中期計画遂行に伴う今後の業績拡大を考えると、間接部門を現状のサイズで維持することは容易ではありません。また、情報・通信技術が目覚ましい進展を遂げる中、経営環境も猛烈な勢いで変貌しており、経営情報の的確な把握と変化に対応した経営戦略の企画立案機能の強化も益々重要となってきています。これらの課題を解決する体制として、上記の新体制を導入いたしました。

業務部は、実務のプロとしての眼で業務を見直し、種々の効率化およびシステム化、標準化を図り、日常業務の簡素化を推進します。企画部は、戦略的な案件の具体的立案と推進を行います。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は、常に成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 製品を提供し続けることにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(5) コーポレートガバナンスの充実および経営力強化に関する施策

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、その変化のスピードに対応できる経営体制と、経営の国際標準化および株主重視経営推進のためのコーポレート・ガバナンスの強化は、当社が持続的に発展するために不可欠であります。そこで、経営機構改革に着手して、本年4月より下記の体制を導入いたしました。

経営機構の「動態」組織化

激変していく企業の経営環境に迅速かつ柔軟に対応して、具体的な経営戦略を策定し、業務執行を変化させていくことができる機動性のある組織の構築を目指して、「動態」組織と名付けました。情報収集と意思決定の更なるスピード化を目指して、社長、常務、グループリーダーを組織の核とし、情報が高速に伝達、共有される仕組みを構築いたしました。主な内容は、以下のとおりです。

(A) 常務取締役代表権を付与する。

- ・それぞれの明確な役割権限のもと、新規プロジェクトなどを一段と速いスピードで推進していく。
- ・各代表取締役間での情報を高速に伝達、共有して、相互間の意見表明の自由度を高め、新規ビジネスなどの立案から決定までのスピードを上げる。
- ・対外交渉力を強化する。

(B) グループリーダーの役割を徹底、強化する。

- ・従来より、製品開発責任者であるグループリーダーは、社長と直結し、販売・利益に対しての責任を持っていたが、それに加え、グループリーダーと代表取締役常務主導の組織である営業およびサービス部門との直結ラインの強化を図る。また、製造部門については、製造部門の要の工場長とクロス管理を徹底する。

コーポレート・ガバナンス強化策

当社は、株主重視の経営を推進しておりますが、株主利益の反映および経営の透明性などの強化のため、以下のような新しい機構を本年4月に導入いたしました。

(A) 「アドバイザリー・ボード」(諮問委員会)を新設 監査役に諮問委員を嘱託

- ・監査役をメンバーとする、取締役会議長の諮問機関として「アドバイザリー・ボード」を新設し、経営上の意見を自由に取締役会議長に助言する。
- ・従来の監査役の「違法性」の判断に加え、「妥当性」の判断にまで踏み込んでもらう。

(B) 「常務理事」を新設 取締役会および役員会(経営会議)の活性化

- ・取締役会が迅速で効率的な意思決定が出来るよう、取締役の人数は小数とする。但し、役員会の議論の活発化および「開かれた役員会」を目指して、「常務理事」(役員待遇、但し資格は従業員)を新設し、役員会に参加させる。これにより、現場の意見が経営戦略により強く迅速に反映できる。
 - ・取締役を適正人数に維持しながら、役員に準ずる者を適正に処遇できる。
- また、従業員および取締役の定年は60歳だが、本措置により定年を超えて、優秀な技術者の確保にも貢献できる。

(C) 「役員報酬委員会」を新設 経営の透明性の向上

- ・経営の透明性の向上の一環として、役員報酬委員会を新設して、取締役の待遇の原案を作成する。アドバイザリー・ボードがこの案を検討して、取締役会議長に意見を述べる。

(6) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

(7) 役員および従業員に対するインセンティブに関する方針

当社は、役員および従業員にインセンティブ社債をこれまで6回発行しております。株主利益重視の視点を増大するため、役員に対しては常に経営改革を進めるための手段、動機づけとなることを期待し、従業員に対しては優秀な人材の確保が主な狙いです。

(8) 自己株買入消却について

当社は、一株当たり利益の拡大を重視した経営を実施しております。そのために、機動的に今後も自己株式を取得し消却を進めてまいります。

(9) 会社が対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門において成長分野である市場に新たに参入すべく、

近年それら新製品の開発に注力してまいりました。それらの新製品「ウエーハ外観検査装置」「CMP（ウエーハ表面研磨装置）」「ポリッシュグラインダ（ウエーハ裏面研磨装置）」は、現在複数のユーザーサイトにて評価中です。これら新製品を予定通り業績に貢献させ、売上の飛躍的な拡大と高収益基盤を確立することを

目指し、最大の努力をしてまいります。

次に、当期より拡大基調に転じました半導体市場の顧客ニーズおよび変化に対応できるような生産ラインの構築に取り組んでいきます。生産能力の増強とともに、リードタイムの短縮が急務であり、現在、社内外のリソースを使って新しいシステム作りを進めております。

また、ITビジネスの飛躍的な成長に伴い、市場の変化には目覚しいものがあり、経営のスピード化が必須であります。そのニーズに対応して本年4月に新しい経営機構を導入し間接部門をスリムかつ機能的に改組いたしました。社内インフラの強化を含め、今後とも継続的に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の半導体業界は、前年度の不況から回復に転じ、インターネットや通信市場の躍進により、全世界的に半導体市場は活況を呈しました。従来の半導体市場の牽引役であったパソコンおよびパソコン周辺機器に加え、新たな市場牽引役として台頭してきた情報通信機器およびデジタル家電そしてゲーム機器と全製品分野で半導体の需要が拡大しました。その結果、半導体メーカーの設備投資も活発化して、当社半導体製造用機器部門の主要製品であるウエーハプロービングマシンおよびダイシングマシンは、既往最高の売上高を記録し、当社の半導体製造用機器部門全体の売上高も、既往最高となりました。

生産面では、リードタイムの短縮と生産の効率化およびコストダウンを全製品の課題として推進いたしました。また、世界 No.1 のマーケットシェアを誇るウエーハプロービングマシンの月間生産台数は既往最高を記録しました。

近年不採算が続いておりましたウエーハマニュファクチャリング製品につきましては、平成11年4月から開発および製造を子会社の(株)東精エンジニアリングに移管して、ビジネスの合理化を実施し黒字化いたしました。

計測製品部門につきましては、前年からの自動車産業、工作機械業界の設備投資抑制のトレンドが一段と深まり、大変厳しいビジネス環境でありました。このような状況のもと、営業面では環境対策関連等の限られた設備投資を確実に受注に取り込むべく努力するとともに、生産面では、人員の半導体部門への配置転換などを含むコストダウンを推進して、売上、利益ともに最小限の落ち込みに留めることができました。

研究開発面では、引き続き、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に注力いたしました。その成果として、新規参入製品「ウエーハ外観検査装置」「CMP（ウエーハ表面研磨装置）」「ポリッシュグラインダ（ウエーハ裏面研磨装置）」は、当期予定どおりユーザーへ評価用として出荷いたしました。また、対向式の2つのスピンドルを搭載したダイシングマシンの新製品「A-WD-200T」の出荷を開始して、ダイシングマシンの売上に大きく貢献しました。

この結果、当期の売上高は415億1千万円（前期比43.0%増）、経常利益は70億69百万円（前期比312.3%増）、当期純利益は40億1千万円（前期比480.3%増）となりました。

部門別の概況は、次のとおりです。

〔半導体製造用機器部門〕

半導体市場の活況を反映して、売上高は、前期比92.1%増の301億66百万円と既往最高を記録いたしました。また、前期不採算であった製品分野は、新製品の投入、ビジネスの合理化などで黒字化いたしました。

〔計測機器部門〕

設備投資抑制の状況下、拡販に努めましたが、売上高は、前期比18.7%減の65億26百万円となりました。

〔自動計測機器部門〕

設備投資抑制の状況下、拡販に努めましたが、売上高は、前期比7.5%減の41億43百万円となりました。

なお、輸出売上高は、160億15百万円で売上高の38.6%となりました。

(2) 次期の見通し

次期の半導体市場は引き続き活況を呈し、半導体メーカーの設備投資は全世界的に一段と活発化することが予想されます。このような見通しのもと、当社といたしましては、半導体製造用機器部門の主力製品であるウエーハプロービングマシンおよびダイシングマシンの生産能力の増強および納期短縮を強力に推進して、

市場ニーズに 대응してまいりたいと存じます。また、前期に市場投入して、複数のユーザーサイトで評価中の新製品は、今期本格的に国内外の半導体メーカーへ、ビジネス展開していく予定でございます。当社の新たなコアビジネスとするべく、生産、ユーザー・サポート、販売体制を一段と強化していく予定でございます。

一方、計測部門につきましては、情報通信機器およびパソコン市場の活況で、ハードディスクドライブなどの生産増強に伴う設備投資が活発化して、当社の自動計測機器は、前期より好転すると予想しております。

しかし、計測機器につきましては、引き続き設備投資抑制のトレンドが継続傾向にあると予想しております。一層の生産の効率化およびコスト削減を徹底していく所存でございます。

以上のような予測のもと、次期の売上高は、600 億円(前期比 44.6%増)、経常利益 135 億円(前期比 91.0%増)、当期純利益 75 億円(前期比 87.0%増)を見込んでおります。

3. 配当政策

当社は、常に成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 製品を提供し続けることにより企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。基本方針としては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、上記のような高業績を確保することができ、株主の皆様のご支援に報いるため、前期の創業 50 周年記念配当 6 円を今期は普通配当とするよう、すでに中間配当を 9 円 50 銭とさせていただきます。当期末配当金も 1 株につき 9 円 50 銭(中間配当と合わせて年 19 円)とさせていただきます。

内部留保金につきましては、当社が成長を続けていくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

4. 西暦 2000 年問題

当社では、「Y2K プロジェクト」を発足させ、顧客対応及び社内情報システムの整備をいたしました。その結果、当社の業務状況に影響をおよぼす事項は発生しておりません。

5. 設備投資計画

前期より活況を呈しております半導体市場の勢いは、引き続き継続すると予想されます。また、当社の新製品は、来年度より急速にビジネスが拡張すると考えております。そのため、ウエーハプロービングマシンでは、24 時間生産体制を本年 4 月から導入したほか、新製品を含めた生産能力の大幅拡充を図るべく新たに八王子工場内に 11 階建の工場を建築中であり 2001 年 3 月完成予定です。その建物の完成により、「CMP(ウエーハ表面研磨装置)」「ポリッシュグラインダ(ウエーハ裏面研磨装置)」の生産能力の増強を図ります。また、ウエーハプロービングマシン、ダイシングマシンの生産能力もそれぞれ月産 50% 増強されます。ウエーハ外観検査装置につきましては、市場の成長性を鑑み、現在建築中の建物が完成後、さらにウエーハ外観検査装置専用工場を増設する予定です。完成は、2002 年 1 月頃を目処と考えております。

6. 比較貸借対照表

(単位：百万)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成10年度 (平成11年 3月31日現在)	科 目	平成11年度 (平成12年 3月31日現在)	平成10年度 (平成11年 3月31日現在)
流動資産	42,745	30,254	流動負債	19,290	7,585
現金及び預金	4,575	3,183	支払手形	8,997	3,640
受取手形	992	1,156	買掛金	4,556	2,062
売掛金	15,703	10,857	未払金	1,426	634
有価証券	3,708	2,869	未払法人税等	3,090	3
商 品	38	51	未払消費税等	-	29
製 品	2,322	1,245	未払費用	215	203
材 料	364	330	賞与引当金	566	637
仕 掛 品	14,176	10,433	新株引受権	164	104
貯 蔵 品	3	5	そ の 他	274	270
未収消費税等	346	-			
自己株式	3	0			
繰延税金資産	429	-			
その他	179	209			
貸倒引当金	98	88			
固定資産	14,381	9,247	固定負債	5,575	4,013
(有形固定資産)	(5,795)	(5,598)	社 債	2,800	1,200
建 物	2,532	2,423	転換社債	58	104
構 築 物	83	87	退職給与引当金	2,448	2,464
機 械 装 置	1,794	824	役員退職慰労引当金	269	244
車両運搬具	76	88	負債合計	24,866	11,599
工具器具備品	624	516			
土 地	433	433			
建設仮勘定	250	1,224			
(無形固定資産)	(3,831)	(69)	資 本 金	7,011	6,588
ソフトウェア	3,783	-			
その他	47	69			
(投資等)	(4,754)	(3,579)	法定準備金	12,160	11,579
投資有価証券	297	301	資本準備金	11,588	11,093
子会社株式	3,188	2,465	利益準備金	571	485
出 資 金	46	46			
子会社出資金	55	55	剰 余 金	13,128	9,784
長期貸付金	221	250	任意積立金	5,000	5,000
繰延税金資産	517	-	当期末処分利益	8,128	4,784
その他	438	466	[うち当期純利益]	[4,010]	[691]
貸倒引当金	10	7	資本合計	32,299	27,952
繰延資産	39	50			
社債発行差金	39	50	負債及び資本合計	57,166	39,551
資産合計	57,166	39,551			

(注)

(単位：百万円)

	[当 期]	[前 期]
1. 子会社に対する短期金銭債権	3,778	3,234
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,025	1,135
3. 子会社に対する長期金銭債権	101	120
4. 子会社に対する長期金銭債務	2,800	1,200
5. 主 外 貨 建 資 産		
現金及び預金	668	212
	(6,358 千米ドル)	(1,779 千米ドル)
売 掛 金	2,995	2,502
	(28,484 千米ドル)	(20,930 千米ドル)
子 会 社 株 式	2,500	1,781
	(21,678 千米ドル)	(14,678 千米ドル)
6. 自 己 株 式 数	253 株	148 株
7. 有形固定資産の減価償却累計額	6,383	6,455
8. 新株引受権付社債による新株引受権		
銘 柄	株式の発行価額の総額	行使価格
第3回無担保新株引受権付社債	400 百万円	3,742 円
第4回無担保新株引受権付社債	400 百万円	4,746 円
第5回無担保新株引受権付社債	2,000 百万円	13,336 円
	[当 期]	[前 期]
9. 債務保証及び保証類似行為	36	244
10. 受 取 手 形 割 引 高	4,464	2,596
11. 役員退職慰労引当金は商法第 287 条ノ 2 の引当金であります。		
12. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として C A Dシステム、電子計算機その他の事務機器があります。		
13. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実		
該当事項なし。		
14. 資本金の推移について		
前期末の資本金 65 億 8 千 8 百万円に対し、平成 8 年 4 月 15 日発行の第 2 回無担保転換社債の 当期中転換総額 4 千 6 百万円のうち 2 千 2 百万円を、また第 1 回および第 2 回無担保新株引受権 付社債の行使総額 7 億 9 千 9 百万円のうち 4 億円を資本金に組み入れた結果、当期末の資本金は、 70 億 1 千 1 百万円となりました。		
15. 当期の新株発行		
転換社債の転換による発行株式数	25,190 株	
新株引受権行使による発行株式数	533,354 株	
資本組入額	423,087,364 円	
16. 当期中の発行済株式数の減少		
利益による自己株式の消却	20,000 株	

7. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減 (は減少)	
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日		自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
経 常	営 業 損 益 の 部					
	売 上 高	41,501	100.0	29,024	100.0	12,476
	売 上 原 価	28,529	68.7	21,972	75.7	6,557
	販売費及び一般管理費	5,961	14.4	5,354	18.5	607
	営 業 利 益	7,010	16.9	1,697	5.8	5,312
損 益 の 部	営 業 外 収 益 の 部					
	営 業 外 収 益	661	1.6	328	1.1	332
	受取利息及び配当金	(322)		(222)		100
	その他の営業外収益	(338)		(106)		231
	営 業 外 費 用	602	1.5	311	1.0	290
	支払利息及び割引料	(57)		(29)		(27)
	その他の営業外費用	(544)		(281)		(263)
	経 常 利 益	7,069	17.0	1,714	5.9	5,354
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-	71	0.3	71
	土地売却益	-	-	(71)		(71)
	特 別 損 失	78	0.2	521	1.8	442
	有価証券評価損	(46)		(521)		(474)
	英国子会社清算損	(32)		-		(32)
	税 引 前 当 期 純 利 益	6,990	16.8	1,265	4.4	5,725
	法人税、住民税及び事業税	3,414	8.2	573	2.0	2,841
	法人税等調整額	435	1.0	-	-	435
	当 期 純 利 益	4,010	9.6	691	2.4	3,319
	前 期 繰 越 利 益	4,226		4,565		339
	過 年 度 税 効 果 調 整 額	511		-		511
	自 己 株 式 消 却 額	231		208		23
	中 間 配 当 額	354		239		114
	利 益 準 備 金 積 立 額	35		23		11
	当 期 未 処 分 利 益	8,128		4,784		3,343

(注)

(単位：百万円)

- 子会社との取引高

	[当 期]	[前 期]
(1) 売上高	5,647	3,426
(2) 仕入高	8,367	4,186
(3) 営業取引以外の取引高	114	249

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	[当 期]	[前 期]
取得価額相当額	191	230
減価償却累計額相当額	92	122

期 末 残 高 相 当 額	9 8	1 0 8
---------------	-----	-------

未経過リース料期末残高相当額

	[当 期]	[前 期]
一 年 以 内	3 6	3 8
一 年 超	6 5	7 3
合 計	1 0 2	1 1 1

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	[当 期]	[前 期]
支払リース料	4 4	4 6
減価償却費相当額	4 0	4 1
支払利息相当額	4	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3. 税効果会計の適用

当期より税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しております。これにより従来の場合と比べ当期利益は 435,387 千円、当期末処分利益は 947,164 千円、資産合計は 947,164 千円それぞれ多く計上

さ

れています。

8. 比較利益処分案

(単位：千円)

項 目	当 期	前 期
当期末処分利益	8,128,090	4,784,751

これを次のとおり処分いたします。

利益準備金	40,166	50,756
配当金	356,656 (普通配当1株につき9円50銭)	462,554 (普通配当1株につき6円50銭) (記念配当1株につき6円)
取締役賞与金	45,000	45,000
次期繰越金	7,686,268	4,226,441

(注)平成11年12月1日に354,018千円(1株につき9円50銭)の中間配当を実施いたしました。

9. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法であります。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品・材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法に規定する定率法であります。
無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、法人税法に規定する定額法であります。
当期より市場販売目的のソフトウェアについては、「流動資産」の「仕掛品」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に、自社利用のソフトウェアについては、「投資等」の「その他」から「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示を変更しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
社債発行差金 新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還期間(4年)にわたり均等償却しております。
- (5) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、法人税法の規定により、法廷繰入率による繰入限度額のほか債権の実状に応じた個別の引当額を計上しております。
- (6) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (7) 退職給与引当金
従業員に対する退職金の支払いに備えるため、適格退職年金制度支給分を除き、自己都合による退職給与期末要支給額を基礎とした原価方式で計上しております。
- (8) 役員退職慰労引当金
役員の退職時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。
- (9) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (10) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

10. 売上高・受注高・受注残高の内訳

(単位：百万円)

機種別	当 期 平成 11 年 4 月～平成 12 年 3 月			前 期 平成 10 年 4 月～平成 11 年 3 月		
	売上高	受注高	受注残高	売上高	受注高	受注残高
半 導 体 製 造 用 機 器	30,166 (14,984)	35,899 (18,124)	10,026 (5,105)	15,699 (8,178)	14,825 (7,485)	4,293 (1,964)
計 測 機 器	6,526 (725)	6,719 (817)	1,427 (173)	8,030 (1,033)	7,440 (912)	1,234 (81)
自 動 計 測 機 器	4,143 (261)	3,832 (263)	843 (159)	4,478 (195)	4,464 (330)	1,153 (157)
そ の 他	665 (43)	727 (59)	190 (19)	816 (201)	868 (200)	127 (3)
合 計	41,501 (16,015)	47,179 (19,264)	12,487 (5,457)	29,024 (9,608)	27,599 (8,928)	6,808 (2,207)

(注) 各欄の()内の数字は輸出高を表しております。

11. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 平成 12 年 3 月 31 日現在			前 期 平成 11 年 3 月 31 日現在		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益 (印は損)	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益 (印は損)
流動資産に属するもの						
株 式	3,672	6,321	2,649	2,829	2,830	0
債 券	40	39	0	40	39	1
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	3,712	6,361	2,649	2,869	2,869	0
固定資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	3,712	6,361	2,649	2,869	2,869	0

(注) 1.時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券...主に東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券...日本証券業協会の公表する売買価格等であります。

2.株式には自己株式を含んで表示しております。

3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額(単位：百万円)

	当 期	前 期
固定資産に属するもの 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,486	2,767
(うち子会社株式)	3,188	2,465

1 2 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項は有りません。

1 3 . 役員 の 移 動

平成 12 年 6 月 29 日付

1 . 新任取締役及び監査役候補者（略歴別紙）

（ 1 ） 新任取締役候補者

取 締 役 西 嶋 尚 生 （ 現 営 業 副 本 部 長 、 中 国 室 長 ）

取 締 役 林 和 博 （ 現 生 産 本 部 八 王 子 工 場 長 ）

（ 2 ） 新任監査役候補者

監査役（常勤） 軽 部 昭 三 郎 （ 現 顧 問 ）

監 査 役 野 口 光 （ 現 顧 問 、 株 ツ ガ ミ 代 表 取 締 役 社 長 ）

2 . 退任予定監査役

監 査 役 澁 谷 禎 一

監 査 役 久 保 革 三

別紙

新任取締役候補者（略歴）

ニシジマ タカオ
西嶋 尚生（昭和22年12月14日生）
昭和45年 5月 (株)富士銀行入行
平成 3年 7月 同行総務部副部長
平成 5年10月 同行本郷支店長
平成 8年 3年 同行大阪営業第二部長
平成11年 2月 当社入社
平成11年 4月 営業本部副本部長（現任）
平成12年 2月 中国室長（現任）

ハヤシ カズヒロ
林 和博（昭和24年 6月 5日生）
昭和47年 4月 日本電気(株)入社
昭和63年 7月 同社生産設備事業部第二技術部技術課長
平成 元年 7月 同社F Aシステム販売推進本部社内販売部販売課長
平成 5年 7月 同社半導体高密度実装技術本部設備効率推進担当課長
平成 5年12月 同社半導体高密度実装技術本部生産支援担当部長
平成10年 7月 当社入社
平成10年 9月 生産本部八王子工場長（現任）

新任監査役(常勤)候補者（略歴）

カルベ ショウザブロウ
輕部 昭三郎（昭和 3年 8月19日生）
昭和50年 9月 日本精工(株)生産企画部長
昭和51年 6月 当社常務取締役生産本部長
昭和59年 6月 専務取締役生産本部長
昭和61年10月 取締役副社長
昭和63年 6月 代表取締役社長
平成 4年 6月 代表取締役会長
平成12年 3月 取締役会長
平成12年 5月 顧問（現任）

新任監査役候補者（略歴）

ノグチ ヒカル
野口 光（昭和11年 9月29日生）
昭和30年 4月 (株)富士銀行入行
昭和60年 8月 同行大船支店長
昭和63年11月 同行融資部次長
平成 5年11月 当社入社
平成 5年12月 管理部長
平成 6年 3月 (株)育栄興行（現(株)東精クリエイト）代表取締役社長
平成 6年 6月 取締役
平成 6年 8月 生産システム室長
平成 8年 6月 常務取締役
平成12年 3月 取締役
平成12年 3月 顧問（現任）
平成12年 4月 (株)ツガミ代表取締役社長（現任）

以上